

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(E05542)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
【株式の総数】	25
【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【ライツプランの内容】	25
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	27
(7) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(8) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28

【株式の種類等】	28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
(2) 【監査報酬の内容等】	35
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
【その他重要な報酬の内容】	35
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	35
【監査報酬の決定方針】	35
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
(1) 【連結財務諸表】	37
【連結貸借対照表】	37
【連結損益計算書】	39
【連結株主資本等変動計算書】	40
【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	44
【表示方法の変更】	49
【注記事項】	50
【事業の種類別セグメント情報】	59
【所在地別セグメント情報】	62
【海外売上高】	62
【関連当事者情報】	63
【連結附属明細表】	67
【社債明細表】	67
【借入金等明細表】	67
(2) 【その他】	67
2 【財務諸表等】	68
(1) 【財務諸表】	68
【貸借対照表】	68
【損益計算書】	70

【売上原価明細書】	72
【株主資本等変動計算書】	73
【重要な会計方針】	75
【会計処理方法の変更】	76
【注記事項】	77
【附属明細表】	82
【有価証券明細表】	82
【有形固定資産等明細表】	82
【引当金明細表】	82
(2) 【主な資産及び負債の内容】	83
(3) 【その他】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第9期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット 広報・IR部長 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット 広報・IR部長 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	3,284,666	4,096,039	3,312,203
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	-	-	313,533	203,560	253,161
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	-	-	140,108	2,258,731	241,536
純資産額 (千円)	-	-	3,430,343	1,130,238	888,687
総資産額 (千円)	-	-	4,544,099	3,049,778	1,378,489
1株当たり純資産額 (円)	-	-	100,596.57	33,144.83	26,061.20
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	-	-	4,108.76	66,238.46	7,083.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	75.5	37.1	64.5
自己資本利益率 (%)	-	-	4.13	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	78.85	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	175,034	212,197	95,810
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	325,048	201,842	1,045,928
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	89,034	48,322	314,128
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	657,947	716,625	80,635
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	81 (15)	84 (7)	67 (8)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第6期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期及び第9期については、当期純損失であるため自己資本利益率は記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,141,133	2,884,522	3,074,808	2,841,218	2,480,477
経常利益又は経常損失 (千円)	398,373	555,057	386,749	95,302	89,861
当期純利益又は当期純損失 (千円)	215,841	296,879	213,638	2,324,987	254,596
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	465,000	1,483,500	1,483,500	1,483,500	1,483,500
発行済株式総数 (株)	9,300	34,100	34,100	34,100	34,100
純資産額 (千円)	748,079	3,354,509	3,503,873	1,136,261	881,664
総資産額 (千円)	1,902,711	4,273,581	4,164,272	2,771,732	1,376,466
1株当たり純資産額 (円)	80,309.68	98,237.82	102,752.88	33,321.43	25,855.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (-)	1,750 (-)	1,250 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23,079.68	9,884.37	6,265.06	68,181.44	7,466.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	78.5	84.1	41.0	64.1
自己資本利益率 (%)	33.72	14.47	6.23	-	-
株価収益率 (倍)	-	156.81	51.71	-	-
配当性向 (%)	10.83	17.71	19.95	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,230	211,737	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	800,634	1,332,352	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,000	1,850,750	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	166,861	896,996	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	43 (19)	49 (20)	42 (2)	45 (6)	67 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第8期及び第9期については、当期純損失であるため自己資本利益率、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

4. 第6期までについては、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5. 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第6期の1株当たり配当額1,750円は、上場記念配500円を含んでおります。

7. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の第7期、第8期及び第9期残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成13年3月	3月1日、コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、東京都港区虎ノ門三丁目19番13号に当社を設立。
平成13年4月	株式会社テレビ東京（以下、テレビ東京）と包括ライセンス契約を締結。同社放送コンテンツの包括的なインターネット配信権を取得。モバイル配信サービス「アニメX」をテレビ東京より継承。テレビ東京ホームページ制作業務を受託。
平成13年6月	ブロードバンド事業として金融機関向け経済ニュース販売開始。 本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番9号に移転。
平成13年10月	テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」サービス開始。
平成14年1月	クアドラングル有限会社（現クアドラングル株式会社）設立出資。
平成14年5月	セサミストリート公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成14年6月	本社を東京都港区虎ノ門五丁目2番6号に移転。
平成16年3月	セサミストリートにおける日本におけるオールライツを取得するためパートナー4社と任意組合「セサミストリート パートナーズ ジャパン」設立。
平成16年6月	テレビ東京公式着信ヴォイス専用サイト「テレ東アニメヴォイス」のサービスを開始。
平成16年8月	公式モバイルサイト「いつでもスヌーピー」「あのねミッフィー」「ビューティ&ダイエット」にかかる版権を取得。また、NECインターチャネル株式会社（現株式会社インターチャネル）より3サービスの会員を継承し事業開始。公式モバイルサイト「リサとガスパール」のサービスを開始。 本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番13号に移転。
平成17年12月	12月12日、東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年2月	エフエムインターウェブ株式会社に資本参加。
平成18年3月	チェブラーシカの全世界オールライツを取得し、総合版権管理事業を推進。任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」を設立。
平成18年4月	Web制作にかかる子会社 株式会社 TXBB Any 設立。（後に、TXBBクリエイティブ株式会社に商号変更） モバイル・キャラクターECポータル・サイト「(C)キャラボケ」を開始
平成18年9月	音楽レーベル子会社 HOWLING BULL Marketing株式会社設立。
平成18年10月	音楽流通事業を営む DIS 株式会社設立。
平成18年12月	音楽レーベル子会社 Traffic株式会社設立。
平成19年2月	テレビ東京からワンセグ関連システムを受注。
平成19年4月	本社を東京都港区虎ノ門四丁目2番3号に移転。 人気アニメ「ケロロ軍曹」の公式携帯メールサイト「ケロロ メール」のサービス開始。
平成19年8月	Snoopy cafe事業のための合弁会社 株式会社パコマ設立。
平成19年10月	テレビ東京と共同で「ペット大集合！ポチたま」商品化ライセンス事業を開始。
平成20年7月	Traffic株式会社の当社保有全株式を売却。 公式モバイルサイト「REBORN! アニメモバイル」のサービスを開始。
平成20年12月	HOWLING BULL Marketing株式会社の当社保有全株式を売却。
平成21年3月	公式きせかえツールサイト「きせかえ キャラクター」「きせかえSNOOPY」サービス開始。 エフエムインターウェブ株式会社の当社保有全株式をテレビ東京へ譲渡。 Web制作子会社 TXBBクリエイティブ株式会社を吸収合併。
平成21年4月	組織改革を行い、「コンテンツ事業ユニット」「アニメ事業ユニット」「クロスメディア事業ユニット」の3事業ユニット体制を敷く。 DIS株式会社の当社保有全株式を売却。



### 3【事業の内容】

当社は、キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開を行っております。また、当社の関係会社には持分法適用関連会社4社があります。

当社の事業は、(1)コンテンツ事業、(2)メディア事業、(3)その他の事業から構成されており、各事業の内容及び特徴は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

#### (1) コンテンツ事業

当事業は、コンテンツに軸足を置き、著作権元から多様なコンテンツ事業展開のライセンスを獲得し、モバイル向けのコンテンツ配信を中核に、EC・物販、マーチャндаイジング等を複合化した事業モデルで展開しております。

当事業においては、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャндаイジングなど裾野の広い」人気コンテンツにフォーカスした事業展開を行っており、コンテンツの固定的なファンから中・長期にわたって安定的な収益を期待できること、及び、人気コンテンツの取り扱い実績を蓄積することにより新たなコンテンツ獲得において優位性を発揮できることが特徴となっております。

モバイルでの事業展開は、キャラクター等のコンテンツを中心とした企画及び開発等を行い、利用者に配信を行っております。当社の代表的なモバイルサイトは、「スヌーピー」、「ミッフィー」、「セサミストリート」等のキャラクター系サイト、テレビ東京のアニメ番組の総合モバイルサイト「テレビ東京アニメX」等のアニメ専門サイト及びテレビ東京の公式モバイルサイト「てれともばいる」等があります。

主なコンテンツのサイト名、主なサービス内容および月額料金等は、以下のとおりであります。

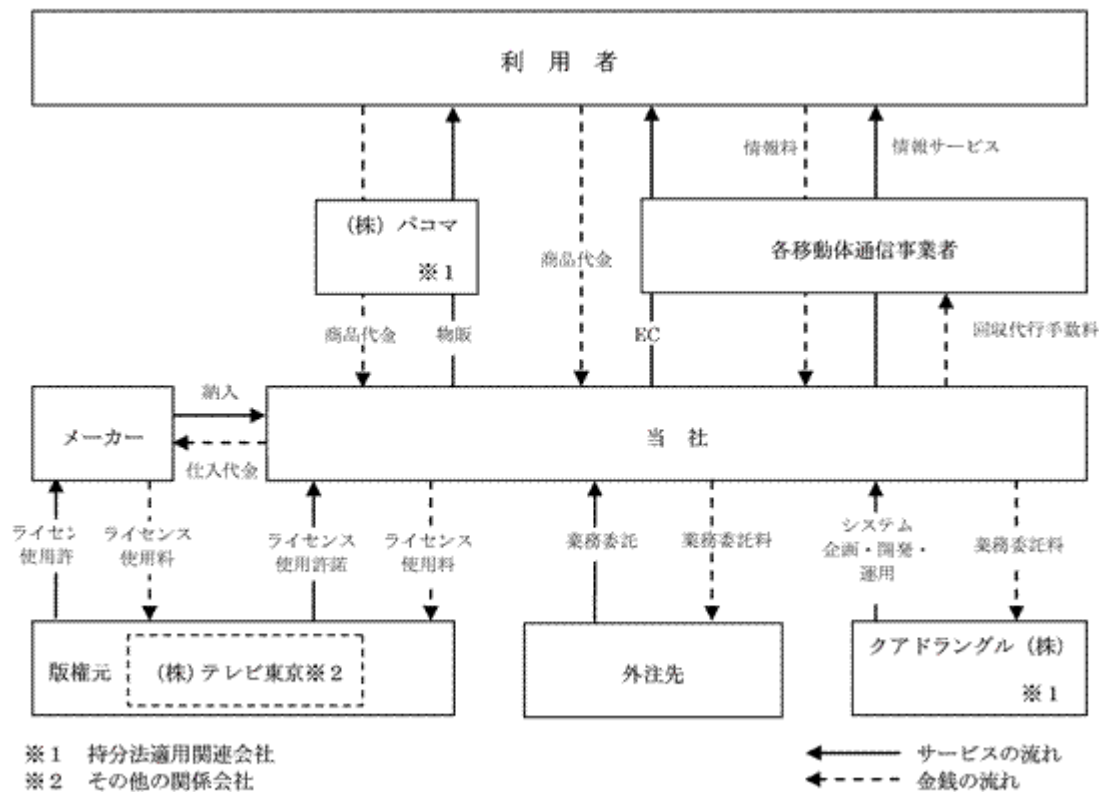
コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金等 (税抜)
テレビ東京の放映番組	てれともばいる	テレビ東京公式モバイルサイト。約30番組のコンテンツ(待受・着メロ等)を提供。主な番組「やりすぎコージー」「モヤモヤさまぁ〜ず2」「ゴッドタン」「ペット大集合!ポチたま」等。「アナウンサールーム」ではアナウンサーのオリジナルコンテンツを配信。	180~300円
テレビ東京の放映アニメ	テレビ東京アニメX	テレビ東京アニメ総合モバイルサイト。主なコンテンツは待受、メール素材、きせかえ、マチキャラ等。「ケロロ軍曹」「家庭教師ヒットマンREBORN!」他、約100番組のコンテンツを配信。	100~300円
テレビ東京の放映アニメ	テレ東アニメヴォイス	テレビ東京アニメキャラクターのヴォイス専門サイト。「NARUTO」「銀魂」「家庭教師ヒットマンREBORN!」「BLEACH」等。	100~300円
テレビ東京の放映アニメ	テレ東アニメムービー	テレビ東京アニメの音楽コンテンツサイト。「テニスの王子様」「家庭教師ヒットマンREBORN!」等。	300~500円
ケロロ軍曹	ケロロ メール	「ケロロ軍曹」アニメ版 携帯公式メール専門サイト。テンプレート、絵文字等を配信。	300円
家庭教師ヒットマンREBORN!	REBORN!アニメモバイル	「家庭教師ヒットマンREBORN!」アニメ版 携帯公式サイト。待受、メール素材等を配信	300円

コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金等 (税抜)
スヌーピー	いつでもSNOOPY FUN TIME SNOOPY きせかえSNOOPY	PEANUTSコミック、待受け画面、グリーティングカード、デコメール、カレンダー、ゲーム、イベント情報、グッズ情報、手帳アプリ、フォトフレーム、Flashアニメ等	100～500円
ミッフィー	あのね ミッフィー ミッフィーとおともだち ミッフィーのデコメール (NTTドコモ) ミッフィーのデコレーションメール(KDDI) ミッフィーのアレンジメール (ソフトバンクモバイル) ミッフィーきせかえ	待受け画像、FLASH待受け、カレンダー、アニメカレンダー、グリーティングカード、デコメール、ゲーム、発着信画像、子育て相談・情報、グッズ情報、待受アプリ、フォトフレーム等	100～500円
セサミストリート	セサミストリート	モバイル限定ご当地セサミストリート待受け画像、着信メロディ&ヴォイス、グリーティングメール、カレンダー、月替わりのキャンペーン、Flashアニメ、フォトフレーム、デコメール等	150～300円
ビューティ&ダイエット	ビューティ&ダイエット	掲示板、マリー先生の相談室MOONチェック、消費カロリーチェックキレイ&Dietレシビ等	200円

また、EC・物販については、「(C)キャラポケ」等のモバイルサイトや“Snoopy cafe”等での商品販売を行っております。マーチャндаイジングにつきましては、著作権元への企画提案により、ライセンスを獲得し、商品開発、商品販売を行っております。

なお、当社は平成21年3月31日付でTXBBクリエイティブ株式会社を吸収合併いたしました。

コンテンツ事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



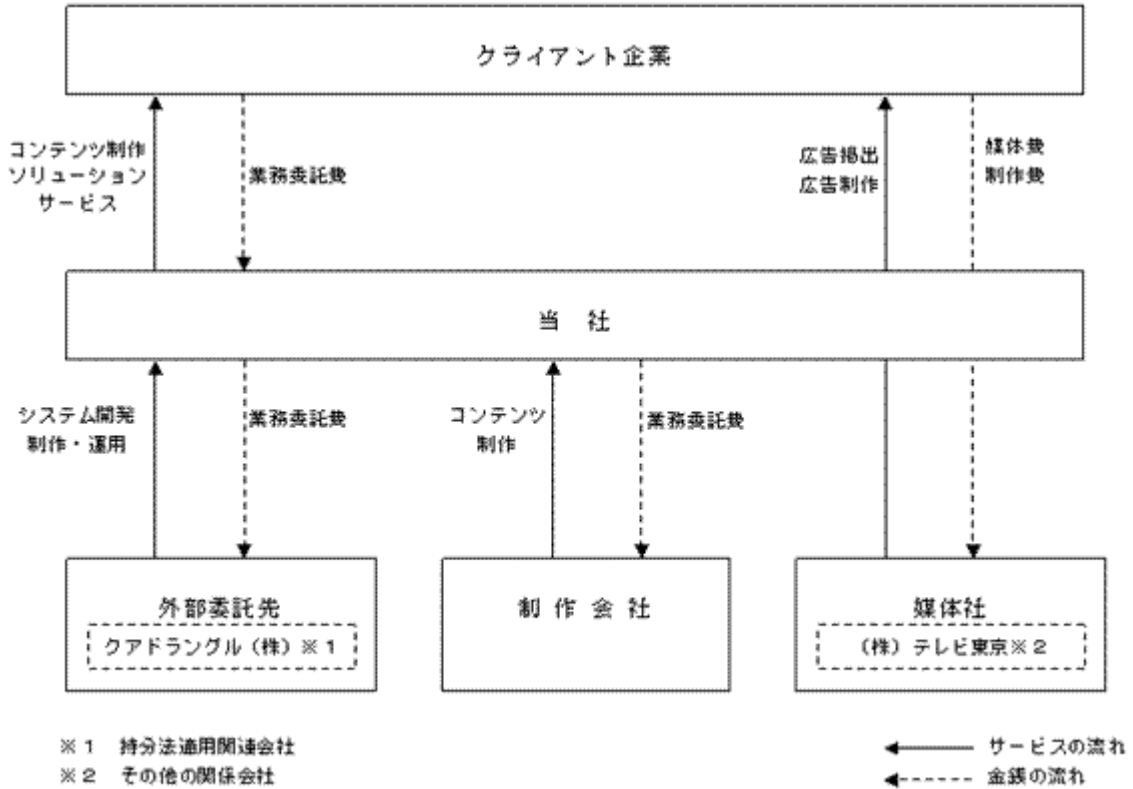
(2) メディア事業

当事業は、テレビ東京の公式ホームページやアニメ総合ホームページ「あにてれ」等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託、広告代理事業、FM放送を中心に組み組みました。

テレビ東京をはじめとするメディア企業及びコンテンツホルダーを対象にした事業展開を進めており、テレビ番組との連動サイトのように、閲覧回数や頻度が非常に高いサイト、あるいは更新頻度の高いサイトの企画、運営実績に優れ、モバイル&インターネット、放送、イベント等の複数媒体を組み合わせた新しいサービス開発や広告展開など事業モデルの企画提案力を競争優位の核に据えております。

なお、当社は平成21年3月18日付でエフエムインターウェブ株式会社の当社所有全株式を売却しております。

メディア事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



(3) その他の事業

当事業は、音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

なお、当社は平成20年7月25日付でTraffic株式会社の当社所有全株式を売却しており、また、平成20年12月2日付でHOWLING BULL Marketing株式会社の当社所有全株式を売却しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) DIS株式会社(注)1	東京都渋谷区	10	CD流通事業	50.00	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) クアドラングル株式会社 (注)2	東京都港区	22	ソフトウェアの 開発	18.18	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社パコマ(注)3	東京都八王子市	50	飲食業/商品の 企画・販売	40.00	役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京 (注)4	東京都港区	8,910	地上波テレビ 放送事業	被所有 34.60	Web制作・運営受託 ロイヤリティ支払 (著作権元) 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社 (注)4、5	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 13.78	-

(注)1. 当社は、平成21年4月23日付でDIS株式会社の当社所有全株式を譲渡しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 被持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

6. 上記の他、民法上の任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」を持分法適用関連会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	34 [ 4 ]
メディア事業	13 [ 3 ]
その他の事業	0 [ 0 ]
全社(共通)	20 [ 1 ]
合計	67 [ 8 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が17名減少しておりますが、これは連結子会社の売却等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67 [ 8 ]	32.8	2.10	6,077,589

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融不安の中、株安と円高が進み、輸出の鈍化、企業収益の減少、雇用情勢の悪化など、景気の急速な後退が見られました。

当社の事業領域である携帯電話関連市場では、第3世代携帯電話がほぼ標準化された一方で、携帯電話端末の新販売方式の影響から買い替えサイクルが長期化しつつあり、販売台数は減少傾向にあります。また、インターネット関連市場では、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)、動画投稿サイト等のコンシューマー・ジェネレイトッド・メディア(CGM)が活発に利用され、インターネット広告等の事業面においても存在感が増しつつあります。

このような経済状況の下で、当社は、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京(以下、テレビ東京)との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下するという基本方針に基づき、中期経営計画を策定し、その初年度である当連結会計年度において、事業及び組織の再編に重点を置いて取り組みました。

事業については、コンテンツの魅力を最大化すべく、モバイル、EC・物販、マーチャライジング等を複合化した事業モデルで展開する「コンテンツ事業」と、集客力、媒体力を軸に、モバイル&インターネットとテレビ・ラジオ・イベント等とのクロスメディア展開を推進する「メディア事業」へと事業ドメインを再定義し、事業推進体制も刷新いたしました。

コンテンツ事業においては、電子書籍サービス、EC・物販事業が、景況の悪化や法人向け販売の遅延等により、計画値を下回ることとなったものの、モバイル関連事業のスクラップ&ビルドを推進し、キャラクター、アニメのモバイル向け新サービスが堅調に推移しました。また、メディア事業においても、広告市況の急速な悪化により、ラジオ広告収益が計画より大きく減少することとなったものの、テレビ東京との連携の下、動画配信への積極的な対応、クロスメディア広告事業の本格展開など今後を見据えた取り組みを実行しております。

また、組織については、大きな課題であった音楽関連事業の見直しを着実に進め、連結子会社であったTraffic株式会社を平成20年7月25日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社を平成20年12月2日付で、エフエムインターウェブ株式会社(以下、InterFM)を平成21年3月18日付で譲渡し、完全撤退を行いました。

一方、コンテンツ制作・運用業務を担う100%連結子会社であったTXBBクリエイティブ株式会社(以下、TXBBクリエイティブ)を平成21年3月31日付で当社に吸収合併し、企画・プロデュース・制作・運用までを一貫させ、体制強化を行いました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,312,203千円(前期比19.1%減)、ラジオ広告、電子書籍サービス、EC・物販事業の売上計画未達、また、併せて不採算サービスの整理及び収益見込みの低いサービスの事業化見直しを行った結果、営業損失214,493千円、経常損失253,161千円となり、音楽関連事業の完全撤退に伴う特別損失の計上、当社及びInterFMのオフィス移転にかかる引当金の計上等から、当期純損失は241,536千円となりました。

#### (事業の種類別セグメントの状況)

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しているため、前年同期比は記載しておりません。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

#### [コンテンツ事業]

当セグメントにおきましては、モバイル向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充を図るとともに、EC・物販、マーチャライジング等を複合化した事業を推進しました。キャラクターを中心としたモバイル向けコンテンツ配信サービスでは、「きせかえツール」「デコメール」等の新たなトレンドに対応した商品・サービスが堅調でした。また、アニメ分野では、ユーザーコミュニティをサービスに取り込んだ「家庭教師ヒットマンREBORN!」モバイルサイトが堅調でした。テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」ではアナウンサー関連コンテンツの拡充や「やりすぎコージー」「ゴッドタン」等若者向け番組コンテンツが会員獲得の原動力となりました。

EC・物販、マーチャライジングについては、人気キャラクターSNOOPYを中心に展開し、「Snoopy cafe」が新規に2店舗オープンされ、商品開発と販路開発を並行して行いましたが、景況悪化による個人消費の冷え込みの影響もあり、売上面では計画値を下回る結果となりました。

その結果、売上高は2,143,057千円となり、電子書籍サービス、EC・物販事業の売上計画未達及び一部の不採算サービスの整理等により営業損失は77,257千円となりました。

#### [メディア事業]

当セグメントにおきましては、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託、広告代理事業、FM放送を中心に組み組みました。

テレビ東京との連携を深め、「報道ニュースサイト」の動画配信倍増、テレビ東京のトップページのリニューアル及び動画ポータルサイト「てれとWatch!」の制作を受託いたしました。特に、「やりすぎコージー」においては、サイト開設後1ヶ月間で100万回以上の動画視聴がなされるなど大きな反響がありました。また、テレビ東京のトップページのリニューアルに際し、キー局では初めてとなる大型バナーの広告スペース設置を当社にて提案し、実現いたしました。

その結果、売上高は1,110,912千円となりましたが、ラジオ広告市況の悪化等により営業損失は93,134千円となりました。

#### [その他の事業]

当セグメントにおきましては、主として、音楽CDの制作及び流通を営む子会社、関係会社についての損益を計上しております。撤退が完了するまでの一定期間においてコストが発生いたしました。

その結果、売上高は59,133千円、営業損失は44,101千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ635,989千円減少し、80,635千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,810千円の収入（前年同期比54.8%減）となりました。主な収入要因は、減価償却費94,935千円、のれん償却額137,641千円及びたな卸資産の減少額167,654千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額80,927千円、法人税等の支払26,388千円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,045,928千円の支出（前年同期比418.2%減）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出67,496千円、関係会社株式の取得による支出1,043,000千円、貸付けによる支出28,000千円であり、主な収入要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入98,020千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、314,128千円の収入（前年同期比550.1%増）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増による収入389,143千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出61,998千円、リース債務の返済による支出7,590千円、割賦債務の返済による支出4,509千円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	137,389	-
メディア事業	9,387	-
その他の事業	2,198	-
合計	148,976	49.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の前年同期比較は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
音楽関連事業	2,198	95.8
その他の事業	146,777	38.8
合計	148,976	49.0

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	2,143,057	-
メディア事業	1,110,012	-
その他の事業	59,133	-
合計	3,312,203	19.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。



なお、従来と同一の事業区分によった場合の前年同期比較は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
携帯関連事業	1,938,535	7.6
システムソリューション事業	322,734	17.7
プロパティ事業	45,998	7.5
音楽関連事業	830,385	34.2
その他の事業	174,549	2.5
合計	3,312,203	19.1

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,164,618	28.4	1,079,706	32.6
KDDI株式会社	487,758	11.9	430,803	13.0
ソフトバンクモバイル株式会社	517,438	12.6	288,006	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

コンテンツ事業における携帯関連事業のモバイルサイト別営業収益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
てれともばいる	364,995	310,984
テレビ東京アニメX	259,992	268,953
テレ東アニメムービー	65,740	45,027
テレ東アニメヴォイス	72,597	70,719
セサミストリート	76,758	59,153
スヌーピー	608,151	551,544
ミッフィー	166,311	135,533
ビューティ&ダイエット	185,483	186,553
その他	298,729	310,065
合計	2,098,760	1,938,535

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)「09中期経営計画」の実行

これまでの取り組み成果及び外部要因の変化を踏まえ、新たに策定した中期経営計画を着実に実行してまいります。事業を「コンテンツ」「アニメ」「クロスメディア」の3軸へと再編し、事業特性に応じたダイナミックなリソース配分を行ってまいります。コンテンツ・人・インフラへの再投資を可能とするために、既存事業のスクラップ&ビルドを推進し、新規事業の開発と育成に注力いたします。

#### (2)組織的な新規事業開発の取り組み

中長期における継続的な成長及び企業価値の向上のために、新規事業開発のための組織改革を行い、これを加速してまいります。

中期経営計画のPlan-Do-Seeを実践する管理センター機能として、「経営計画ユニット・経営企画部」を新設。新規事業開発をミッションとして、コンテンツ事業セグメントに「事業開発部」、メディア事業セグメントに「営業開発部」を設置。また、社内横断プロジェクト組織「2011年委員会」にて新規事業企画を活発化。

#### (3)内部統制システムの推進及びコンプライアンス経営の徹底

内部統制システムの推進及びコンプライアンス経営の徹底に取り組みます。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応など制度面の整備はもとより、行動指針を刷新し、企業文化・風土といったソフト面の改革に取り組み、事業活動の成果を着実なものにしていきます。

#### 4【事業等のリスク】

当社が事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社の事業戦略の変更について

当社は、「テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下する」という基本方針の下、3カ年の「中期経営計画」を策定し、事業を推進しております。なお、中期経営計画は毎年ローリングを実施して、常に向こう3カ年の経営目標を策定することとしております。前期の取り組み成果及び市場環境の変化を踏まえ、平成21年5月14日に「09中期経営計画」として新たな3カ年計画を策定・発表いたしました。新たな計画の浸透が不十分であった場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 当社の事業について

###### 移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業であるコンテンツ事業セグメント、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者（以下、キャリア）に対する売上の依存が高くなっております。したがって、キャリアの事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各キャリアに対する売上比率は、以下のとおりであります。

	第7期		第8期		第9期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,325,448	40.4	1,164,618	28.4	1,079,706	32.6
KDDI株式会社	603,547	18.4	487,758	11.9	430,803	13.0
ソフトバンクモバイル株式会社	383,568	11.7	517,438	12.6	288,006	8.7

###### 人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。当社は、「時を経て価値が下らない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」人気コンテンツにフォーカスした事業展開を行っておりますが、コンテンツの人気に陰りが生じた場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

###### EC・物販事業、マーチャンダイジング事業について

当社及びSnoopy cafe事業を展開する当社の持分法適用関連会社である株式会社パコマ（以下、パコマ）において、キャラクターグッズ等の商品販売を行っており、その一部商品について、当社が企画・制作を行っております。商品企画及び販売計画は、これまでの事業経験に基く需要予測及びSnoopy cafeの出店計画等により策定し、在庫についても、顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を把握し、滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、外部環境の大幅な変化により、計画の前提が異なった場合、在庫の評価損及び廃棄損が発生し、事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社あるいはパコマが販売した商品に瑕疵もしくは製造物事故が発生した場合、仕入先に製造物責任を負って頂くことを約して運営しておりますが、顧客やその他利用者との間に重大なトラブルが発生した場合、契約規約や約款の内容にかかわらず当社あるいはパコマが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、取り扱いキャラクターのブランドイメージの悪化等により、ライセンス契約の見直しが生じる可能性があり、事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### コンテンツ投資について

コンテンツ事業セグメントは、著作権元あるいは原作者からのコンテンツ使用許諾に基づいて展開しているサービスを主としております。これら事業を行う上で、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資、コンテンツ制作にかかる費用の一部を制作勘定として計上しております。投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、評価損が発生し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 事業環境について

#### 市場動向について

当社の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、端末、システムの技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しており、コンテンツ分野の優勝劣敗が鮮明になっております。

また、キャリアの公式サイト以外のサイト、いわゆる「勝手サイト」の伸びが著しくなっており、相対的に、公式サイトでの有料会員が減少し、業績に影響を受ける可能性があります。当社は、人気コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「待受け」や「着信メロディ」といったベーシックなサービスだけでなく「きせかえツール」「デコメール」「マチキャラ」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに応えていけるものと考えておりますが、当社が技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社の取り扱うコンテンツに適したコンテンツサービスが成長しない場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合激化

当社が事業展開する市場は、類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また、大きな参入障壁もなく、新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社は、モバイル&インターネットを中核に、地上波テレビ放送、店舗等を結びつけた事業モデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより、競合他社との差別化を図っていく所存です。

しかしながら、当社が他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制

メディア事業セグメントにおいては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接的に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社事業活動に影響を与える可能性があります。

コンテンツ事業セグメントにおけるECについては、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社は、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っておりますが、万一、不適切な記載等により、トラブルが生じた場合や法的規制が強化された場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、パコマが展開する飲食事業は、「食品衛生法」の規制対象となっております。定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故などが発生し、営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、業績に影響を与える可能性があります。

規制対象の事業については、法令を遵守し、該当官庁への申請を行うなど、慎重に事業を進めております。しかしながら、法令に抵触するような事態が発生した場合には、当社あるいは関連会社の信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツ事業セグメントは、個人を会員とするものが主であり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制対象であり、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

### (4) 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社は、新たに策定した「09中期経営計画」において、注力分野を「コンテンツ」「アニメ」「クロスメディア」とし、各分野において、事業開発に取り組んでいく考えであります。

新規事業の開発、立ち上げに際しては、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資（製作委員会等への出資を含む）、システム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することがあるため、財政状態の変化、利益率が低下する可能性があります。

新規事業については、内容毎に事業育成期間を反映させた事業計画を策定し、柔軟なアクションプランに基づき推進する所存ですが、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 係争・訴訟リスクについて

当社はこれまでに訴訟の提起を受けたことがあり、事業の性格上、今後も訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社は平成21年4月1日より、「チェブラーシカ・プロジェクト」（民法上の任意組合）への出資比率を、50%から20%へと変更しておりますが、その際に、当社が著作権者との間で締結した契約、書類に不備が見つかり、それに起因し、提起された場合の訴訟については、出資持分以上の負担・対応を行う旨を定めております。当社は複数の著作権者と同著作権使用権を確保する約度を締結しておりますが、著作権者が権利を他者に譲渡したり、死亡した場合などに著作権や商標権を巡って、訴訟を提起される可能性があります。その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社の事業は、携帯電話及びPC端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により、通信ネットワークが切断された場合は、サービス提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社またはキャリアのサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、システムへの信頼関係を悪化させる可能性があります。当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 内部管理体制について

##### 内部統制について

当社は、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の見直し、組織の変更、重視する経営指標の変更等により十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、平成21年3月期から適用される金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

##### 個人情報取扱について（情報漏洩リスク）

当社が保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行う他、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。しかしながら、当社の社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 関連会社、出資先、子会社売却等について

##### 関連会社の業績

当社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、持分法適用関連会社が4社あります。関連会社の業績が計画通りに進行しない場合には、取込損益の悪化等により、事業展開及び業績に影響を受ける可能性があります。

##### 株式会社パコマについて

当社は株式会社クレア（以下、クレア）との合弁により、Snoopy cafe事業を展開するパコマを設立しております。議決権比率はクレア60%、当社40%となっており、また、店舗開発費及び運転資金の一部をクレアと当社にて、出資比率に応じた貸付をしております。前述の「EC・物販事業、マーチャンダイジング事業について」に記載の通り、外部環境の変化等により、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社の事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### クアドラングル株式会社について

当社のシステム開発及び運用は、関連会社であるクアドラングル株式会社（以下、クアドラングル）に依存しております。当社は、クアドラングルと良好な関係を維持しております。しかしながら、クアドラングルの事業方針が変更となった場合やエンジニアの確保に支障があった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 任意組合への出資について

当社は、コンテンツの権利獲得及びマーチャンダイジング事業展開の一環で、「チェブラーシカ・プロジェクト」「セサミ ストリート パートナース ジャパン (SSPJ)」という任意組合へ出資（及び一部貸付）しております。投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、任意組合の事業が不調となる場合、出資金を回収出来ず、また、出資比率に応じた追加資金の補填が発生する等、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 子会社・関連会社の売却について

当社は、音楽関連事業の完全撤退に際し、子会社・関連会社の売却を行っておりますが、売却契約内に表明保証を設定しております。当社は売却に際し、十分な注意を払い、該当子会社・関連会社の状況チェックを行っておりますが、予期せぬ事象により、結果的に表明保証に反する事態が発生し、損害賠償請求を受けた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (9) テレビ東京グループとの関係について

##### テレビ東京グループにおける位置づけ

テレビ東京は、平成21年3月31日現在、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は、同社の持分法適用関連会社となっております。テレビ東京グループは、テレビ東京、子会社14社及び関連会社5社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等の二次的利用等のライツ事業を行っております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、モバイル&インターネット分野でのコンテンツ配信を行っております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れ及び借入れを行っております。

当社は、テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後、一層の協力関係強化を行っていく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

テレビ東京から使用許諾を受けている主なコンテンツの売上高及び全社の売上高に対する比率は、以下のとおりであります。

	第7期		第8期		第9期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
てれともばいる	495,931	15.1	364,995	8.9	310,984	9.4
テレビ東京アニメX	275,011	8.4	259,992	6.3	268,953	8.1
テレ東アニメムービー	88,632	2.7	65,740	1.6	45,027	1.4
テレ東アニメヴォイス	59,591	1.8	72,597	1.8	70,719	2.1

#### テレビ東京との人的関係について

本有価証券報告書提出日現在、テレビ東京から当社への出向者数は、2名であり、当社における職務内容は、営業及び管理業務となっております。同社との連携の推進が出向者を受け入れている主な理由です。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 株式会社テレビ東京	iモード情報サービス提供者契約書	株式会社テレビ東京が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		地位承継契約書	上記2契約他原契約の地位を株式会社テレビ東京から当社が継承することを目的とする契約。	平成13年4月1日効力発生
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ジェイフォン東日本株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	当社がジェイフォン東日本株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成13年10月18日から平成14年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		債権譲渡契約書	債権の譲渡及び手数料に関する契約。	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ケイディーディーアイ株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	当社がケイディーディーアイ株式会社及びKDDIグループ会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成14年1月1日から平成14年12月31日まで 以降6か月間毎自動継続
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	沖縄セルラー電話株式会社 株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーセルラー東海 株式会社ツーカーホン関西 ケイディーディーアイ株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成14年2月1日から平成15年1月31日まで 以降6か月間毎自動継続

(注) 1. ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社となり、平成15年10月1日付でボーダフォン株式会社に、さらに、平成18年10月1日にソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

2. ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に商号を変更しております。

3. 沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西は、平成17年10月1日付でKDDI株式会社と合併しております。

### (2) 株式会社テレビ東京との契約

契約会社名	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ライセンス契約書	株式会社テレビ東京の商号及びその商標を利用した移動体通信機器のサイトにおけるコンテンツ配信、サイト運営事業の許諾。	平成17年4月1日から平成19年6月30日まで 以降1ヶ月間毎自動継続

## (3) 著作権元との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	ユナイテッドメディア株式会社	PEANUTS SUBLICENSE AGREEMENT	各移動体通信会社向けコンテンツ配信サービスに関し、ピーナッツの日本でのライセンスの許諾を目的とする契約。	平成20年7月1日から平成21年6月30日まで
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	ディック・ブルーナ・ジャパン商品化サブライセンス契約書	各移動体通信会社向けの携帯電話用ミッフィーウェブサイトのコンテンツの日本でのライセンスの許諾を目的とする契約。	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	E.N. ウスペンスキ	包括的ライセンスに関するオプション契約書	旧ソ連構成国を除いた全世界にて、独占的にオールライツを使用する権利。	平成17年11月18日から平成27年12月31日まで

## (4) エフエムインターウェーブ株式会社との契約

契約会社名	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	金銭消費貸借契約書	247百万円の貸付契約	平成20年10月31日から平成31年3月31日まで

(注) 上記については、エフエムインターウェーブ株式会社への経営支援を目的とした契約でありましたが、当連結会計年度において当社所有全株式を売却したため、当該貸付けにつきましては同社より全額返済を受けております。

## (5) Snoopy Cafe事業に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	株式会社クレア	「SNOOPY Cafe」合弁会社設立等に関する基本合意書	Snoopy Cafe事業を行なう合弁会社(株式会社パコマ)にかかる基本合意。合弁会社の資本比率を株式会社クレア:当社で6:4とする。また、合弁会社にて資金ニーズが生じた場合は、同様の比率にて貸付もしくは追加出資を行なう。	原権利者との間に有効なライセンス契約が成立・維持される限り有効

## (6) チェブラーシカ事業に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	株式会社フロンティアワークス	「チェブラーシカ」共同事業基本契約書	「チェブラーシカ」共同事業を行う任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」設立に係る基本契約。	平成18年3月15日から原権利者との間に有効なライセンス契約が成立・維持される限り有効
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	株式会社フロンティアワークス	「チェブラーシカ」共同事業基本契約の変更に関する合意書	「チェブラーシカ」共同事業を行う任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」の出資持分の変更に係る合意。平成21年4月1日付で当社の出資比率を20%とする。それに伴い、幹事会社も株式会社フロンティアワークスへと変更する。	平成21年4月1日から原権利者との間に有効なライセンス契約が成立・維持される限り有効



(7) エフエムインターウェーブ株式会社の株式譲渡に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約締結日
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	株式会社テレビ東京	株式譲渡契約書	当社が、エフエムインターウェーブ株式会社の発行する普通株式30,300株を平成21年3月18日付で、株式会社テレビ東京に譲渡する。	平成21年3月17日

(8) TXBBクリエイティブ株式会社の吸収合併に係る契約

当社は、平成21年2月24日開催の取締役会において、平成21年3月31日を合併期日として、当社の100%連結子会社であるTXBBクリエイティブ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的

企画・プロデュース・制作・運用までを一貫させ、事業推進体制の一層の強化を図ることを目的としております。

合併の方法

当社を存続会社、TXBBクリエイティブ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

合併期日

平成21年3月31日

合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、100%連結子会社の吸収合併であるため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

引継資産・負債の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	30,844	流動負債	10,539
固定資産	7,553	固定負債	-
合計	38,397	合計	10,539

合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,483,500千円

事業内容 テレビ番組、キャラクター、アニメ等コンテンツのモバイル、インターネット、他メディアへの配信

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社経営陣による会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,671,288千円減少し1,378,489千円となりました。流動資産は、預け金及び売掛金の減少等により1,115,803千円となりました。固定資産は、のれんの償却による減少等により262,686千円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,429,736千円減少し489,802千円となりました。流動負債は、買掛金及び短期借入金の減少等により485,325千円となりました。固定負債は、契約損失引当金の減少等により4,477千円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、当期純損失計上により、前連結会計年度末に比べ241,551千円減少し888,687千円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、3,312,203千円（前年同期比19.1%減）となりました。

コンテンツ事業においては、モバイル向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充を図るとともに、EC・物販、マーチャンダイジング等を複合化した事業を推進しましたが、売上高2,143,057千円となりました。

メディア事業においては、テレビ東京との連携を深め、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作・運用受託、クロスメディア広告事業、FM放送事業等を中心に取り組みましたが、売上高は1,110,912千円となりました。

その他の事業として、音楽CDの制作及び流通にかかる売上高が59,133千円となりました。

#### 売上原価及び売上総利益

売上原価は、2,476,875千円（前年同期比17.1%減）となりました。

当期製品製造原価は、携帯関連事業における制作費、外注費、ロイヤリティ等の経費、音楽関連事業における番組制作費により2,304,689千円となりました。

これにより、売上総利益は835,327千円（前年同期比24.7%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、1,049,821千円（前年同期比20.3%減）となりました。

これは主に、関連会社減少に伴う人件費、販売手数料並びに賃借料の減少、音楽関連事業のマーケティングコストの減少であり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、31.7%となりました。これにより、営業損失は214,493千円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、11,759千円であり、主なものは受取利息10,268千円であります。

営業外費用は、50,428千円であり、主なものは支払利息5,228千円、持分法による投資損失44,446千円であります。

これにより、経常損失は253,161千円（前年同期比24.4%減）となりました。

特別利益、特別損失及び法人税等ならびに当期純利益

特別利益は、281,281千円であり、関係会社株式売却益によるものであります。

特別損失は、188,221千円であり、主なものは、一部連結子会社のスタジオ移転に伴う移転及び原状回復費用等の見込額スタジオ移転損失引当金繰入額55,192千円、本社移転に伴う移転及び原状回復費用等の見込額本社移転損失引当金繰入額50,763千円、債務保証損失引当金繰入額28,804千円であります。

これにより、税金等調整前当期純損失は160,101千円となりました。

法人税、住民税及び事業税6,632千円、法人税等還付税額11,851千円、税効果による法人税等調整額86,654千円を計上した結果、当期純損失は241,536千円（前年同期比89.3%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下する」という基本方針の下、平成21年3月期の取り組み成果及び市場環境の変化を踏まえ、「09中期経営計画」として、新たな3ヵ年計画を策定し、実行してまいります。なお、中期経営計画は毎年ローリングを実施して、常に向こう3ヵ年の経営目標を策定することとしております。

次期においては、「個人顧客向けコンテンツ開発とサービスの拡充」に事業開発の重点を置き、平成21年3月期の取り組み成果を組織的に展開するために、注力分野を「コンテンツ」「アニメ」「クロスメディア」の3軸といたします。

各事業分野の具体的な取り組みは以下の通りです。

コンテンツ事業分野

当社全体のモバイル事業を先導し、有力モバイルコンテンツ配信事業者と伍していくために、ターゲット顧客と技術トレンドを組み合わせたマーケティング戦略を積極的に実行します。

アニメ事業分野

テレビ東京との連携強化により、「人気アニメコンテンツの版權獲得」と「サービス運営ノウハウの深化」を循環させ、コンテンツ価値の向上と事業領域の拡張を図ります。

クロスメディア事業分野

テレビ東京の番組とモバイル&インターネットを切り口としたクロスメディア展開を推進して、テレビ東京グループのIT戦略の中軸を担い、クロスメディア事業を開拓します。

また、当社は、平成21年3月期における連結子会社の譲渡及び吸収合併等の組織再編により、連結子会社が存在しなくなったため、平成22年3月期第1四半期決算より、連結決算から非連結決算へ変更いたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

当社の資金需要のうち主なものは、システム開発費用及び新規コンテンツの権利獲得費用の他、新規事業を構築するための資金であります。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等は、ソフトウェア（モバイルシステム開発及びEC商品管理システム等）24,529千円、その他TXBBクリエイティブ株式会社の合併に伴う引継ぎ資産の増加2,657千円であります。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は27,721千円となりました。

なお、当連結会計年度において、固定資産の除却は21,262千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業 メディア事業 その他	サーバ等 什器	31,457	71,636	29,977	133,072	67

(注) 上記の帳簿価額には、無形固定資産を含んでおります。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	34,100	34,100	-	-

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年5月16日 (注)1	5,500	14,800	330,000	795,000	330,000	330,000
平成17年9月15日 (注)2	14,800	29,600	-	795,000	-	330,000
平成17年12月11日 (注)3	4,000	33,600	612,000	1,407,000	876,000	1,206,000
平成18年1月11日 (注)4	500	34,100	76,500	1,483,500	109,500	1,315,500
平成20年6月23日 (注)5	-	34,100	-	1,483,500	1,315,500	-

(注)1. 有償・第三者割当

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

割当先: 株式会社テレビ東京、株式会社日本経済新聞社、株式会社ドコモ・ドットコム、ボーダフォン株式会社、株式会社集英社、株式会社小学館プロダクション、株式会社角川ホールディングス、TXBB従業員持株会、髪林孝司、渡辺豪、桔梗純

2. 株式分割 1:2

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 1,488,000千円

4. 有償・第三者割当(オーバーアロットメント分)

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 186,000千円

5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金の額を減少させ、利益剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	37	7	-	2,094	2,153	-
所有株式数(株)	-	32	190	27,724	452	-	5,702	34,100	-
所有株式数の割合(%)	-	0.1	0.6	81.3	1.3	-	16.7	100.0	-

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町2-2-2	2,600	7.62
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	900	2.64
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	600	1.76
株式会社小学館集英社プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	600	1.76
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	600	1.76
西日本電信電話株式会社	大阪市中央区馬場町3-15	400	1.17
計	-	27,198	79.76

(注) 株式会社小学館プロダクションは、平成20年7月1日に株式会社小学館集英社プロダクションに商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会であります。

平成20年3月期及び当連結会計年度に計上した音楽関連事業に関する特別損失により、欠損金が生じており、誠に遺憾ではありますが、当連結会計年度末の配当は、実施することが出来ません。

今後の利益配分につきましては、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等より、復配が可能となりましたら、株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	2,140,000	1,610,000	331,000	155,000
最低(円)	-	663,000	320,000	122,000	34,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、当社は平成17年12月12日付で同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	83,500	66,300	59,800	53,000	44,200	40,650
最低(円)	45,500	54,700	42,300	40,000	34,500	34,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		加藤 雅夫	昭和29年8月21日生	昭和54年4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会社テレビ東京)入社 平成18年7月 同社 ネットワーク局次長 平成19年6月 当社 代表取締役会長 平成20年1月 当社 代表取締役会長兼社長 平成20年6月 当社 代表取締役社長(現職)	平成21年6月から1年	20
取締役	コンテンツ事業担当	桔梗 純	昭和32年10月7日生	昭和55年4月 新日本電気株式会社(平成14年2月に清算)入社 平成12年11月 NECインターチャネル株式会社(現株式会社インターチャネル)コンテンツ・クリエイション事業部長 平成16年7月 当社 ジェネラルプロデューサー 平成17年3月 当社 取締役 平成18年6月 当社 常務取締役 平成20年6月 当社 取締役(現職)	平成20年6月から2年	30
取締役	アニメ事業、クロスメディア事業兼経営計画担当	横銭 秀一	昭和31年8月1日生	昭和55年4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会社テレビ東京)入社 平成19年7月 同社 メディア事業推進本部デジタル事業推進局次長 平成20年6月 当社 取締役(現職)	平成20年6月から2年	
取締役(非常勤)		三宅 誠一	昭和26年7月4日生	昭和51年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成20年6月 株式会社テレビ東京 取締役 経営戦略局長 兼 関連企業統括室長(現職) 平成21年6月 当社 取締役(現職)	平成21年6月から1年	
取締役(非常勤)		芹川 洋一	昭和25年4月22日生	昭和51年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成20年6月 当社 取締役(現職) 平成21年3月 株式会社日本経済新聞社 常務執行役員 電波・電子戦略室長(現職)	平成20年6月から2年	
監査役		寺尾 征夫	昭和19年12月17日生	昭和43年4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会社テレビ東京)入社 平成13年6月 株式会社プロント(現株式会社テレビ東京ダイレクト)取締役 株式会社テレビ東京美術センター(現株式会社テレビ東京アート)代表取締役社長 平成15年6月 平成19年6月 同社 取締役相談役 平成20年6月 当社 監査役(現職)	平成20年6月から4年	
監査役(非常勤)		後藤 浩士	昭和32年8月23日生	昭和60年12月 株式会社創造経営センター入社 平成3年1月 株式会社テレビ東京入社 平成20年6月 同社 内部監査室長(現職) 当社 監査役(現職)	平成20年6月から4年	
監査役(非常勤)		片山 三千太	昭和45年11月11日生	平成6年4月 シャープ株式会社 入社 平成21年4月 シャープ株式会社 研究開発本部事業企画室 室長(現職) 平成21年6月 当社 監査役(現職)	平成21年6月から4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤)		城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部 平成2年7月 国税庁長官官房監察官 東京国税局調査第四部統括国税調査官 平成4年7月 平成10年8月 税理士登録 開業 平成19年6月 当社 監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	
計						50

(注) 1. 取締役 三宅誠一及び芹川洋一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 寺尾征夫、後藤浩士、片山三千太及び城之尾辰美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

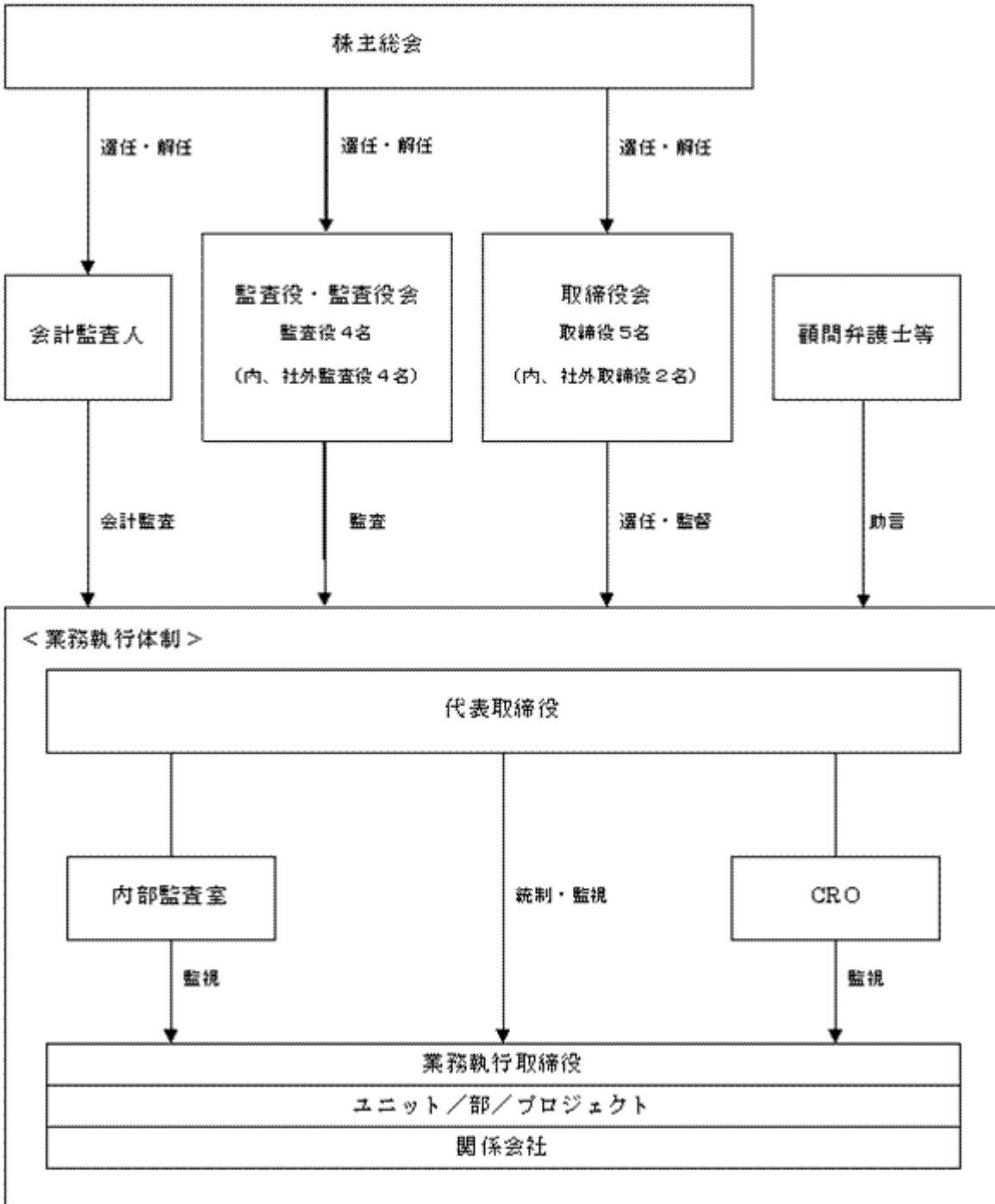
本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長及び企業価値の向上を図り、もって、新たなエンターテインメント文化の発展という当社の社会的使命を果たす上で、コーポレートガバナンスの強化・充実は極めて重要な経営課題として認識しています。また、当社の「ミッションステートメント」において、「顧客主義」「チームワーク」「法令遵守」を行動原則として掲げ、ステークホルダーに対して宣言しております。

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指してまいります。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



CRO : Chief Risk Management Officer (リスク管理統括責任者)

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 取締役、取締役会

取締役会は、5名の取締役により構成され、うち3名が常勤取締役、2名が社外取締役であります。

取締役会は、原則として毎月1回開催され、経営に関する重要事項を決議しています。また、監査役も出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。

### 監査役、監査役会

当社は、監査役、監査役会制度を採用しております。監査役は、4名で、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。監査役4名による監査役会は、毎月1回開催され、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は、取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

内部監査及び会計監査とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有と連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

### 内部監査

内部監査は、内部監査室が行っております。内部監査及び内部統制の担当者は3名で、代表取締役社長により直接任命され、内部統制の有効性及び業務遂行状況について当社グループを対象に業務監査を実施しており、監査の結果を代表取締役社長に対し、直接報告しております。

### 会計監査

当社は、金融商品取引法に基づいた監査契約を監査法人トーマツと締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

a 業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
公認会計士 平野 洋	監査法人トーマツ
公認会計士 矢野 浩一	監査法人トーマツ
公認会計士 上坂 健司	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士、会計士補等を中心にその他の補助者で構成されております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役2名のうち1名は、その他の関係会社でありますテレビ東京の取締役を兼務しております。テレビ東京とは、Web制作・運営受託及びロイヤリティ支払などの取引を行っております。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 「信頼 - わたしたちは、誠実、謙虚を旨とし、法令を遵守して信頼される企業であり続けます。」というコンプライアンス精神を含むミッションステートメントを、社内外向けにメッセージとして発信し、また、具体的なコンプライアンスに係るガイドラインとして、「コンプライアンス規程」を運用することで、コンプライアンスを企業活動の前提とすることを徹底している。
- 総務人事部をコンプライアンス及びリスク管理の統括部門とし、内部監査担当、監査役と連携することで、コンプライアンス状況の監査、改善の要求/提言を行うものとする。これら活動の状況は、適宜、代表取締役及び取締役会に報告するものとする。
- 代表取締役直轄の機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムに適合した職務の執行が行われる体制を確認する。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- b. 特に、契約文書の決裁については、ITによる決裁システムにて決裁プロセスを一元管理するものとし、全ての取締役及び監査役のアクセスを可能とする。また、会計システムについても全ての取締役及び監査役にて経費の使用状況を相互にモニターできるような環境を整える。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社のリスク管理の基本規程として「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、継続的にモニターする他、全社のリスクに関する統括責任者として、Chief Risk management Officer(CRO)を選任する。CROを補佐する責任部署は総務人事部とする。
- b. 内部監査担当はCRO及び総務人事部と連携し、各セクションの日常的なリスク管理状況の監査を行い、その内容をマネジメントシステムへ投入すること等により、全ての取締役、監査役及び従業員とのリスク情報の共有を図る。
- c. CROは新たな事業開始あるいは環境の変化に伴い生じる新たなリスクにつき、これを評価するとともに、適宜、取締役会へ上申及び責任部署の設定等の対処を行うものとする。また、緊急事態には、CROが中心となり、代表取締役及び関連する取締役との連携の下、当該リスクに対処するものとする。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会の定める事業計画は、各ユニットを通じ、全社で共有する。セグメント毎のリソース分配、効率的な事業運営の在り方については、取締役と経営計画ユニット、及び、経営管理ユニット担当部長と構成する経営会議にて議論し、結論を得る体制とする。
- b. 月次の業績はITベースのマネジメントシステムにおいて、プロジェクト単位にて一元管理し、業績の推移をモニター可能とする。また、また、事業運営上の対処すべき課題の発見、その解消の状況については、各ユニットより、経営会議へと報告される。
- c. 各取締役は上記事業運営を支えるマネジメントシステムの構築・改良、運営をサポートするとともに、モニター内容を月単位でレビューし、取締役会にフィードバックするものとする。

#### 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 関係会社管理規程に基づき、当社内にグループ会社各社に対する管理担当責任者を定める。また、グループ会社内に内部統制担当を設置させ、当該管理担当責任者とグループ会社内の内部統制担当を中心に、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報共有、指示・要請の伝達等を効率的に行う体制を構築する。
- b. 当社の内部監査担当はグループ会社の監査を実施し、その結果を管理担当責任者に報告する。管理担当責任者は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

#### 監査役会および監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- a. 総務人事部門内に監査役会補助担当者を置く。監査役は監査役会補助担当者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- b. 監査役会補助担当者の人事については、監査役会の意見を尊重する。
- c. 取締役は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員に対して、その命令に関する事項について指揮命令を行わないものとする。

#### 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）等については、取締役と監査役会の協議により決定する方法による。

#### その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役会は、原則として毎月開催する。
- b. 監査役は、代表取締役及び取締役と定期的に会合し、経営課題等について意見交換会を開催する。
- c. 監査役は、取締役会、その他の重要な会議に参加し、取締役の職務執行及び意思決定のプロセスを監査する。
- d. 監査役は、会計監査人、CRO及び内部監査担当と緊密な関係を図り、相互補完的に監査の効率性を図る。
- e. 監査役は、必要に応じて、外部の専門家（弁護士、公認会計士、税理士等）の参考意見を聴取し、より実効性のある監査活動を確保する。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として総務人事部が情報の一元管理を行っております。

当社にとって情報セキュリティは、最重要課題と考えており、情報セキュリティ体制の構築を行い、事業部門に対して社内ルールの周知徹底に努めております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的課題及びコンプライアンスについて適宜助言を受けております。

#### 役員報酬

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	52,178 (千円)
監査役を支払った報酬	10,180 (千円)
合 計	<u>62,358 (千円)</u>

なお、社外取締役については、報酬は支払っておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主又は登録株式質権者へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役及び社外監査役との間で、法令の定める最低限度額まで賠償責任を限定する契約の締結を予定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	5,962
連結子会社	-	-	5,000	-
計	-	-	30,000	5,962

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等に係る報酬額であります。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約を締結する場合に、監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も助案のうえ、監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証しております。

この検証を踏まえ監査役会は、監査公認会計士等の監査報酬等の額について、監査役による同意の当否を判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度及び第7期事業年度　みすず監査法人

第8期連結会計年度及び第8期事業年度　監査法人トーマツ



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,435	80,635
売掛金	799,746	504,693
たな卸資産	567,263	-
商品	-	21,551
制作勘定	-	351,821
預け金	650,971	-
繰延税金資産	8,676	22,998
その他	61,705	147,540
貸倒引当金	22,037	13,437
流動資産合計	2,151,762	1,115,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,532	52,092
減価償却累計額	147,496	20,634
建物及び構築物(純額)	91,035	31,457
機械装置及び運搬具	105,808	-
減価償却累計額	93,288	-
機械装置及び運搬具(純額)	12,520	-
その他	87,515	72,629
減価償却累計額	50,855	50,193
その他(純額)	36,659	22,436
有形固定資産合計	140,215	53,894
無形固定資産		
のれん	168,207	-
ソフトウェア	-	69,261
その他	122,984	7,406
無形固定資産合計	291,192	76,668
投資その他の資産		
投資有価証券	64,654	15,682
長期貸付金	44,770	9,807
繰延税金資産	100,976	-
その他	263,694	114,121
貸倒引当金	7,487	7,487
投資その他の資産合計	466,607	132,123
固定資産合計	898,015	262,686
資産合計	3,049,778	1,378,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	373,519	264,013
短期借入金	213,992	111,646
未払法人税等	29,487	-
返品調整引当金	6,719	-
債務保証損失引当金	-	28,804
スタジオ移転損失引当金	50,000	-
本社移転損失引当金	-	42,157
その他	125,698	38,703
流動負債合計	799,418	485,325
固定負債		
長期借入金	46,680	-
繰延税金負債	150	-
契約損失引当金	1,006,033	-
長期未払金	-	4,477
その他	67,257	-
固定負債合計	1,120,121	4,477
負債合計	1,919,539	489,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金	1,315,500	-
利益剰余金	1,668,150	594,812
株主資本合計	1,130,849	888,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	-
評価・換算差額等合計	610	-
純資産合計	1,130,238	888,687
負債純資産合計	3,049,778	1,378,489

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,096,039	3,312,203
売上原価	2,986,390	2,476,875
売上総利益	1,109,648	835,327
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,316,742	<sup>1</sup> 1,049,821
営業損失( )	207,093	214,493
営業外収益		
受取利息	9,000	10,268
為替差益	4,212	-
雑収入	2,213	1,490
営業外収益合計	15,427	11,759
営業外費用		
支払利息	4,914	5,228
持分法による投資損失	6,146	44,446
雑損失	832	752
営業外費用合計	11,893	50,428
経常損失( )	203,560	253,161
特別利益		
関係会社株式売却益	2,521	281,281
賞与引当金戻入額	7,235	-
特別利益合計	9,756	281,281
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 15,692	<sup>2</sup> 21,262
減損損失	<sup>3</sup> 1,037,435	<sup>3</sup> 1,575
投資有価証券評価損	-	4,166
関係会社株式売却損	-	1,466
契約損失引当金繰入額	1,006,033	-
貸倒引当金繰入額	10,640	280
債務保証損失引当金繰入額	-	28,804
スタジオ移転損失引当金繰入額	20,318	55,192
本社移転損失引当金繰入額	-	50,763
契約解除損失	7,000	-
和解金	-	23,710
過年度損益修正損	9,804	-
その他	-	1,000
特別損失合計	2,106,923	188,221
税金等調整前当期純損失( )	2,300,727	160,101
法人税、住民税及び事業税	43,652	6,632
法人税等還付税額	-	11,851
法人税等調整額	85,648	86,654
法人税等合計	41,995	81,435
当期純損失( )	2,258,731	241,536

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,483,500	1,483,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,500	1,483,500
資本剰余金		
前期末残高	1,315,500	1,315,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期変動額合計	-	1,315,500
当期末残高	1,315,500	-
利益剰余金		
前期末残高	631,343	1,668,150
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期純損失( )	2,258,731	241,536
持分法の適用範囲の変動	1,862	625
当期変動額合計	2,299,493	1,073,337
当期末残高	1,668,150	594,812
株主資本合計		
前期末残高	3,430,343	1,130,849
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
当期純損失( )	2,258,731	241,536
持分法の適用範囲の変動	1,862	625
当期変動額合計	2,299,493	242,162
当期末残高	1,130,849	888,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	610
当期変動額合計	610	610
当期末残高	610	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	610
当期変動額合計	610	610
当期末残高	610	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,430,343	1,130,238
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
当期純損失( )	2,258,731	241,536
持分法の適用範囲の変動	1,862	625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	610
当期変動額合計	2,300,104	241,551
当期末残高	1,130,238	888,687

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,300,727	160,101
減価償却費	108,963	94,935
のれん償却額	186,285	137,641
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,595	2,001
賞与引当金の増減額( は減少)	13,256	-
返品調整引当金の増減額( は減少)	4,427	3,770
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	28,804
スタジオ移転損失引当金増減額( は減少)	20,318	5,192
本社移転損失引当金の増減額( は減少)	-	50,763
契約損失引当金の増減額( は減少)	1,006,033	-
修繕引当金の増減額( は減少)	-	2,141
受取利息及び受取配当金	9,032	10,268
支払利息	4,914	5,228
持分法による投資損益( は益)	6,146	44,446
関係会社株式売却損益( は益)	2,521	279,814
固定資産除却損	15,692	21,262
減損損失	1,037,435	1,575
投資有価証券評価損益( は益)	-	4,166
過年度損益修正損	9,804	-
売上債権の増減額( は増加)	67,476	126,127
たな卸資産の増減額( は増加)	127,492	167,654
仕入債務の増減額( は減少)	15,580	80,927
その他	9,669	40,052
小計	250,798	117,005
利息及び配当金の受取額	8,803	9,953
利息の支払額	5,587	4,760
法人税等の支払額	41,815	26,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,197	95,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	82,452	67,496
無形固定資産の取得による支出	36,436	24,846
貸付けによる支出	46,000	28,000
貸付金の回収による収入	1,216	6,274
関係会社株式の取得による支出	40,000	1,043,000
関係会社株式の売却による収入	-	13,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 4,416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 98,020
敷金の差入による支出	4,610	7,677
その他	10,857	7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,842	1,045,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	116,000	389,143
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	65,328	61,998
リース債務の返済による支出	-	7,590
割賦債務の返済による支出	-	4,509
配当金の支払額	42,349	915
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,322	314,128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,678	635,989
現金及び現金同等物の期首残高	657,947	716,625
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 716,625	<sup>1</sup> 80,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェーブ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当連結会計年度において、株式を売却し関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社として いるため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 0社 前連結会計年度において連結子会社でありましたTraffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社及びエフエムインターウェーブ株式会社につきましては、当連結会計年度において当社所有全株式を売却しましたので、連結の範囲から除いております。 また、TXBBクリエイティブ株式会社(旧株式会社TXBB Any)は、当連結会計年度において当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な持分法適用会社名: チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド グリーンジャングル株式会社 なお、DIS株式会社は当連結会計年度において株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。 クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 グリーンジャングル株式会社は平成19年6月11日付で、設立出資されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称: 株式会社パコマ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用会社名: チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社パコマ 株式会社パコマは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社ワールドクルーズサウンド、グリーンジャングル株式会社は当社が所有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称: 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>契約損失引当金 契約等に基づき将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>スタジオ移転損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担について、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が2,141千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法  (5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理  同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。	のれんは、その効果の発現する期間(5年)の定額法により償却を行っております。  (追加情報) 従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込となったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。  この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5,518千円増加しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「制作勘定」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「制作勘定」は、それぞれ65,850千円、1,538千円、499,874千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は110,098千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は31,026千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 57,384千円	投資有価証券(株式) 14,848千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要なもの	1 販売費及び一般管理費の主要なもの
人件費 377,918千円	人件費 365,781千円
販売手数料 216,119千円	販売手数料 192,885千円
賃借料 167,288千円	賃借料 109,289千円
広告宣伝費 134,749千円	広告宣伝費 60,787千円
貸倒引当金繰入額 3,165千円	貸倒引当金繰入額 11,612千円
2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります	2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります
機械装置及び運搬具 187千円	ソフトウェア 21,262千円
工具、器具及び備品 906千円	
ソフトウェア 14,597千円	
合計 15,692千円	

前連結会計年度  
(自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日)

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	工具、器具 及び備品 ソフトウェア	本社
携帯電話向け ECシステム	ソフトウェア	本社
音楽事業	工具、器具 及び備品 ソフトウェア のれん	HOWLING BULL Marketing (株)
音楽事業	のれん	

キャッシュフローを生み出す最小単位として、当社グループは各プロジェクトごとにグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。

工具、器具及び備品及びソフトウェア並びにHOWLING BULL Marketing株式会社ののれんについては、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失63,209千円(工具、器具及び備品2,460千円、ソフトウェア35,248千円、のれん25,500千円)として特別損失に計上しました。

その他ののれんについては、エフエムインターウェーブ株式会社の株式購入時に想定していた収益が見込めなくなったことから、同社株式の購入により計上したのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額974,225千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社

キャッシュフローを生み出す最小単位として、当社グループは各プロジェクトごとにグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。

ソフトウェアについては、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失1,575千円として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100			34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625千円	1,250円	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100			34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">85,435千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">631,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,625千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりDIS株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDIS株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>DIS株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">157,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,396千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">224,550千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">DIS株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>DIS株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,435千円	預け金	631,189千円	現金及び現金同等物	716,625千円	流動資産	157,632千円	固定資産	69,396千円	流動負債	224,550千円	株式売却益	2,521千円	DIS株式会社株式の売却価額	5,000千円	DIS株式会社の現金及び現金同等物	9,416千円	差引：売却による支出	4,416千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,635千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTraffic株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTraffic株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>Traffic株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,502千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,682千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Traffic株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>Traffic株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,827千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,635千円	現金及び現金同等物	80,635千円	流動資産	88,477千円	固定資産	9,893千円	流動負債	30,502千円	固定負債	24,682千円	株式売却益	6,813千円	Traffic株式会社株式の売却価額	50,000千円	Traffic株式会社の現金及び現金同等物	16,172千円	差引：売却による収入	33,827千円
現金及び預金勘定	85,435千円																																								
預け金	631,189千円																																								
現金及び現金同等物	716,625千円																																								
流動資産	157,632千円																																								
固定資産	69,396千円																																								
流動負債	224,550千円																																								
株式売却益	2,521千円																																								
DIS株式会社株式の売却価額	5,000千円																																								
DIS株式会社の現金及び現金同等物	9,416千円																																								
差引：売却による支出	4,416千円																																								
現金及び預金勘定	80,635千円																																								
現金及び現金同等物	80,635千円																																								
流動資産	88,477千円																																								
固定資産	9,893千円																																								
流動負債	30,502千円																																								
固定負債	24,682千円																																								
株式売却益	6,813千円																																								
Traffic株式会社株式の売却価額	50,000千円																																								
Traffic株式会社の現金及び現金同等物	16,172千円																																								
差引：売却による収入	33,827千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>株式の売却によりHOWLING BULL Marketing株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHOWLING BULL Marketing株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>HOWLING BULL Marketing株式会社</p> <table data-bbox="805 421 1380 712"> <tr><td>流動資産</td><td>1,315千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,267千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>HOWLING BULL Marketing株式会社株式の売却価額</td><td>60千円</td></tr> <tr><td>HOWLING BULL Marketing株式会社の現金及び現金同等物</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>60千円</td></tr> </table> <p>株式の売却によりエフエムインターウェブ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエフエムインターウェブ株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>エフエムインターウェブ株式会社</p> <table data-bbox="805 943 1380 1382"> <tr><td>流動資産</td><td>146,897千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>481,330千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>647,613千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>189,645千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,234千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>274,456千円</td></tr> <tr><td>エフエムインターウェブ株式会社株式の売却価額</td><td>66,660千円</td></tr> <tr><td>エフエムインターウェブ株式会社の現金及び現金同等物</td><td>2,526千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>64,133千円</td></tr> </table>	流動資産	1,315千円	流動負債	1,267千円	株式売却益	11千円	HOWLING BULL Marketing株式会社株式の売却価額	60千円	HOWLING BULL Marketing株式会社の現金及び現金同等物	-	差引：売却による収入	60千円	流動資産	146,897千円	固定資産	481,330千円	流動負債	647,613千円	固定負債	189,645千円	その他有価証券評価差額金	1,234千円	株式売却益	274,456千円	エフエムインターウェブ株式会社株式の売却価額	66,660千円	エフエムインターウェブ株式会社の現金及び現金同等物	2,526千円	差引：売却による収入	64,133千円
流動資産	1,315千円																														
流動負債	1,267千円																														
株式売却益	11千円																														
HOWLING BULL Marketing株式会社株式の売却価額	60千円																														
HOWLING BULL Marketing株式会社の現金及び現金同等物	-																														
差引：売却による収入	60千円																														
流動資産	146,897千円																														
固定資産	481,330千円																														
流動負債	647,613千円																														
固定負債	189,645千円																														
その他有価証券評価差額金	1,234千円																														
株式売却益	274,456千円																														
エフエムインターウェブ株式会社株式の売却価額	66,660千円																														
エフエムインターウェブ株式会社の現金及び現金同等物	2,526千円																														
差引：売却による収入	64,133千円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,480	1,564	4,916
その他 (工具、器具及び備品)	86,020	19,979	66,040
合計	92,500	21,543	70,956
2.未経過リース料期末残高相当額		2.未経過リース料期末残高相当額	
1年内	18,639千円	1年内	1,612千円
1年超	61,204千円	1年超	3,494千円
合計	79,843千円	合計	5,107千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	18,067千円	支払リース料	18,639千円
減価償却費相当額	16,099千円	減価償却費相当額	16,623千円
支払利息相当額	3,257千円	支払利息相当額	2,728千円
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,300	2,270	1,030
	小計	3,300	2,270	1,030
合計		3,300	2,270	1,030

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,678千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,265千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,046千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,734千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407,304千円</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">409,354千円</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">77,375千円</td></tr> <tr><td>スタジオ移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,502千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,676千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,976千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	248,437千円	未払事業税	3,678千円	貸倒引当金	9,265千円	未払金	4,046千円	返品調整引当金	2,734千円	固定資産	13,863千円	長期未払金	7,680千円	減損損失	407,304千円	契約損失引当金	409,354千円	関係会社への投資に係る一時差異	77,375千円	スタジオ移転損失引当金	20,345千円	繰延税金資産小計	1,204,086千円	評価性引当額	1,094,432千円	繰延税金資産合計	109,653千円	その他有価証券評価差額金	150千円	繰延税金負債合計	150千円	繰延税金資産の純額	109,502千円	流動資産 繰延税金資産	8,676千円	固定資産 繰延税金資産	100,976千円	固定負債 繰延税金負債	150千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.2%	持分法による投資損失	0.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	0.9%	のれん減損損失	17.2%	のれん償却費	0.9%	契約損失引当金	17.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">971,549千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,668千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">15,268千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,754千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,153千円</td></tr> <tr><td>商品評価損失</td><td style="text-align: right;">14,482千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,833千円</td></tr> <tr><td>制作勘定</td><td style="text-align: right;">13,931千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,998千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,998千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	971,549千円	未払事業税	51千円	貸倒引当金	22,668千円	固定資産	15,268千円	債務保証損失引当金	13,754千円	本社移転損失引当金	17,153千円	商品評価損失	14,482千円	関係会社株式評価損	9,833千円	制作勘定	13,931千円	未実現利益	511千円	繰延税金資産小計	1,079,205千円	評価性引当額	1,056,207千円	繰延税金資産合計	22,998千円	繰延税金資産の純額	22,998千円	流動資産 繰延税金資産	22,998千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割	2.2%	持分法による投資損失	11.3%	欠損金子会社の未認識税務利益	52.7%	関係会社への投資に係る一時差異	48.3%	のれん償却費	1.9%	評価性引当額	23.9%	法人税等還付税額	7.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%
税務上の繰越欠損金	248,437千円																																																																																																																				
未払事業税	3,678千円																																																																																																																				
貸倒引当金	9,265千円																																																																																																																				
未払金	4,046千円																																																																																																																				
返品調整引当金	2,734千円																																																																																																																				
固定資産	13,863千円																																																																																																																				
長期未払金	7,680千円																																																																																																																				
減損損失	407,304千円																																																																																																																				
契約損失引当金	409,354千円																																																																																																																				
関係会社への投資に係る一時差異	77,375千円																																																																																																																				
スタジオ移転損失引当金	20,345千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,204,086千円																																																																																																																				
評価性引当額	1,094,432千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	109,653千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	150千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	150千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	109,502千円																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	8,676千円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	100,976千円																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	150千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																																																																				
持分法による投資損失	0.1%																																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	0.9%																																																																																																																				
のれん減損損失	17.2%																																																																																																																				
のれん償却費	0.9%																																																																																																																				
契約損失引当金	17.8%																																																																																																																				
その他	1.4%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	971,549千円																																																																																																																				
未払事業税	51千円																																																																																																																				
貸倒引当金	22,668千円																																																																																																																				
固定資産	15,268千円																																																																																																																				
債務保証損失引当金	13,754千円																																																																																																																				
本社移転損失引当金	17,153千円																																																																																																																				
商品評価損失	14,482千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損	9,833千円																																																																																																																				
制作勘定	13,931千円																																																																																																																				
未実現利益	511千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,079,205千円																																																																																																																				
評価性引当額	1,056,207千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	22,998千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	22,998千円																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	22,998千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																																				
住民税均等割	2.2%																																																																																																																				
持分法による投資損失	11.3%																																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	52.7%																																																																																																																				
関係会社への投資に係る一時差異	48.3%																																																																																																																				
のれん償却費	1.9%																																																																																																																				
評価性引当額	23.9%																																																																																																																				
法人税等還付税額	7.4%																																																																																																																				
その他	2.7%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるTXBBクリエイティブ株式会社

事業の内容 Web、モバイルサイトの制作・運用・カスタマーサポート業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、TXBBクリエイティブ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企画・プロデュース・制作・運用までを一貫させ、事業推進体制の一層の強化を図ることを目的とし、平成21年3月31日付で当社のコンテンツ制作・運用業務を担う同社を吸収合併いたしました。

なお、本合併は100%連結子会社との吸収合併であるため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,098,760	392,094	49,712	1,261,133	294,337	4,096,039		4,096,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,587		10,202		23,789	(23,789)	
計	2,098,760	405,682	49,712	1,271,335	294,337	4,119,829	(23,789)	4,096,039
営業費用	1,854,412	411,584	93,282	1,657,890	313,818	4,330,988	(27,855)	4,303,133
営業利益又は営業損失( )	244,348	5,901	43,570	386,554	19,480	211,158	4,065	207,093
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,170,855	180,207	202,586	557,904	135,968	2,247,521	802,256	3,049,778
減価償却費	190,805	15,432	2,061	76,798	10,150	295,249		295,249
資本的支出	52,304	10,897	2,935	8,962	14,969	90,068		90,068

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・ モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・ システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・ キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・ FM放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等
その他事業	・ 携帯サイトでのEC、物販事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、804,253千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び預け金)等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,143,057	1,110,012	59,133	3,312,203	-	3,312,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	-	900	(900)	-
計	2,143,057	1,110,912	59,133	3,313,103	(900)	3,312,203
営業費用	2,220,314	1,204,046	103,234	3,527,596	(900)	3,526,696
営業損失( )	77,257	93,134	44,101	214,493	-	214,493
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,126,818	143,449	1,122	1,271,389	107,099	1,378,489
減価償却費	184,026	12,568	35,982	232,576	-	232,576
資本的支出	24,440	526	-	24,966	-	24,966

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等</li> <li>・キャラクター、タレントの著作権管理</li> <li>・携帯サイトでのEC、物販等</li> </ul>
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等</li> <li>・クロスメディア、ホームページ制作</li> <li>・FM放送</li> </ul>
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等</li> </ul>

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、107,099千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び預け金）等であります。

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」6.に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターネット株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当連結会計年度のメディア事業の営業損失が5,518千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、一部連結子会社が生信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当連結会計年度のメディア事業の営業損失が2,141千円増加しております。



## 5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービス内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,938,535	322,734	45,998	830,385	174,549	3,312,203		3,312,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		440		6,040		6,480	(6,480)	
計	1,938,535	323,174	45,998	836,425	174,549	3,318,683	(6,480)	3,312,203
営業費用	1,882,311	319,318	124,267	980,289	233,329	3,539,515	(12,819)	3,526,696
営業利益又は営業損失( )	56,223	3,856	78,269	143,863	58,780	220,832	6,339	214,493
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	877,775	108,463	169,092	25,055	91,002	1,271,389	107,099	1,378,489
減価償却費	179,641	11,691	1,734	35,982	3,526	232,576		232,576
資本的支出	9,212	534	200		15,019	24,966		24,966

### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

### 2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・FM放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、107,099千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び預け金）等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有)直接34.60	役員2名	WEB制作運営受託、ロイヤリティ支払、CMSへの参加	WEB制作運営受託	269,145	売掛金	42,700
								ロイヤリティの支払	150,973	買掛金	53,928
								資金の預け入れ	142,779	預け金	631,189
								利息の受取	6,949		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有)直接34.60	WEB制作運営受託、ロイヤリティ支払、CMSへの参加 役員の兼務1名	WEBサイト制作の売上	263,950	売掛金	27,796
							ロイヤリティ等の支払	144,483	買掛金	59,006
							資金の貸借取引	686,836	短期借入金	55,646
							利息の受取	7,380		
							利息の支払	436		
							株式の売却	75,174		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3. 株式会社テレビ東京のキャッシュマネジメントシステムより借入を行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社バコマ	東京都八王子市	50	飲食業	(所有) 直接 40.00	資金の貸付 役員の兼務 2名	資金の貸付	28,000	短期貸付金	8,799
							貸付の回収	4,533	長期貸付金 (注)3	30,666
							利息の受取	828		
関連会社	クアドラングル株式会社(注)4	東京都港区	22	ソフトウェア開発・運用	(所有) 直接 18.18	保守・運用業務の受託 役員の兼務 1名	株式の売却	15,618		
関連会社	D I S 株式会社	東京都渋谷区	10	C D の流通業	(所有) 直接 50.00	役員の兼務 1名	債務引受への備え	33,804	債務保証 損失引当金	28,804

- (注) 1. 金額のうち取引金額には消費税は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記の関連会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。  
 3. 関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計20,013千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計20,013千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
 4. クアドラングル株式会社は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接 34.60	C M S への参加 役員の兼務 2名	資金の貸借取引	443,496		
							利息の受取	1		
							利息の支払	101		

- (注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。  
 3. 株式会社テレビ東京のキャッシュマネジメントシステムより借入を行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 33,144.83円	1株当たり純資産額 26,061.20円
1株当たり当期純損失金額 66,238.46円	1株当たり当期純損失金額 7,083.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,130,238	888,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,130,238	888,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	34,100	34,100

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失( )(千円)	2,258,731	241,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,258,731	241,536
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(訴訟の提起)</p> <p>当社は、次のとおり訴訟の提起を受けました。</p> <p>1. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年5月16日 (送達日 平成20年5月23日)</p> <p>2. 当該訴訟を提起した者 株式会社フォーミュラレコーディングス</p> <p>3. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>(1)内容 当社は、平成17年年末ごろより、原告との間で事業提携・資本提携等の可能性を検討しておりましたが、その後交渉が難航し、具体的な条件を定めた契約の成約には至りませんでした。本件は、原告から交渉中に原告が支出した金員について、契約締結上の過失があった、ないし当社に替わって立て替えたとして、以下の(2)記載の額を請求されている事案です。</p> <p>(2) 原告による請求金額 金2,353万6,859円</p> <p>4. 訴訟に対する当社の意見 当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存です。 なお、訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,000	91,646	1.925	-
1年以内に返済予定の長期借入金	67,992	20,000	1.643	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,680	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	260,672	111,646	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	880,380	830,944	831,180	769,698
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	89,330	39,808	72,715	41,753
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	62,877	11,954	64,786	125,827
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	1,843.91	350.58	1,899.89	3,689.96

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,952	80,635
売掛金	<sup>1</sup> 618,291	<sup>1</sup> 504,693
商品	42,506	21,551
制作勘定	499,874	351,821
前渡金	3,710	132
前払費用	18,270	14,799
繰延税金資産	57,528	22,486
短期貸付金	4,435	39,562
預け金	<sup>1</sup> 631,189	-
未収入金	11,938	80,421
その他	7,207	12,623
貸倒引当金	16,163	13,437
流動資産合計	1,896,742	1,115,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,092	52,092
減価償却累計額	12,448	20,634
建物(純額)	39,643	31,457
工具、器具及び備品	78,228	72,853
減価償却累計額	43,645	50,282
工具、器具及び備品(純額)	34,583	22,571
有形固定資産合計	74,227	54,028
無形固定資産		
のれん	130,000	-
ソフトウェア	111,733	71,636
商標権	8,164	7,406
無形固定資産合計	249,897	79,043
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	833
関係会社株式	152,825	9,000
長期貸付金	31,464	702
関係会社長期貸付金	260,745	30,666
繰延税金資産	86,295	-
敷金	138,253	106,633
その他	27,544	7,487
貸倒引当金	151,264	27,221
投資その他の資産合計	550,865	128,102
固定資産合計	874,990	261,174
資産合計	2,771,732	1,376,466



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 317,813	<sup>1</sup> 264,013
短期借入金	80,000	<sup>1</sup> 91,646
1年内返済予定の長期借入金	60,000	20,000
未払金	29,834	24,038
未払費用	877	609
未払法人税等	24,897	-
未払消費税等	2,998	6,361
前受金	7,531	52
預り金	5,950	7,640
債務保証損失引当金	37,937	<sup>1</sup> 33,804
本社移転損失引当金	-	42,157
流動負債合計	567,841	490,325
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20,000	-
契約損失引当金	1,006,033	-
長期未払金	5,366	4,477
預り敷金	36,230	-
固定負債合計	1,067,630	4,477
負債合計	1,635,471	494,802
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金		
資本準備金	1,315,500	-
資本剰余金合計	1,315,500	-
利益剰余金		
利益準備金	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,665,183	604,280
利益剰余金合計	1,662,738	601,835
株主資本合計	1,136,261	881,664
純資産合計	1,136,261	881,664
負債純資産合計	2,771,732	1,376,466

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,841,218	2,480,477
売上原価		
商品期首たな卸高	17,078	42,506
当期商品仕入高	240,009	146,777
当期製品製造原価	1,821,463	1,744,464
合計	2,078,550	1,933,747
商品期末たな卸高	42,506	21,551
売上原価合計	2,036,044	1,912,196
売上総利益	805,173	568,281
販売費及び一般管理費		
販売手数料	203,375	191,336
貸倒引当金繰入額	2,904	11,181
貸倒損失	13,381	4,886
人件費	213,088	214,109
賃借料	59,631	58,832
広告宣伝費	48,783	42,573
減価償却費	28,618	23,134
請負作業費	37,145	21,163
通信費	9,278	7,095
消耗品費	11,760	8,719
顧問料	30,403	44,471
その他	62,983	46,437
販売費及び一般管理費合計	721,355	673,941
営業利益又は営業損失( )	83,817	105,660
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 11,395	<sup>1</sup> 14,249
業務受託手数料	<sup>1</sup> 3,375	<sup>1</sup> 3,368
雑収入	1,322	1,832
営業外収益合計	16,093	19,451
営業外費用		
支払利息	1,858	2,006
業務支援費用	<sup>1</sup> 2,743	<sup>1</sup> 1,209
雑損失	6	436
営業外費用合計	4,608	3,652
経常利益又は経常損失( )	95,302	89,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	7,858
関係会社株式売却益	-	60
貸倒引当金戻入額	-	123,720
賞与引当金戻入額	7,235	-
リース解約益	-	8,340
特別利益合計	7,235	139,979
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 15,249	<sup>2</sup> 21,262
減損損失	<sup>3</sup> 26,769	<sup>3</sup> 1,575
関係会社株式評価損	1,170,174	24,166
関係会社株式売却損	4,999	10,511
関係会社債務引受損失	80,000	19,644
契約損失引当金繰入額	1,006,033	-
貸倒引当金繰入額	158,713	20,013
債務保証損失引当金繰入額	37,937	33,804
契約解除損失	7,000	-
本社移転損失引当金繰入額	-	42,157
和解金	-	19,000
特別損失合計	2,506,878	192,135
税引前当期純損失( )	2,404,340	142,016
法人税、住民税及び事業税	40,517	2,309
法人税等還付税額	-	11,851
法人税等調整額	119,870	122,122
法人税等合計	79,352	112,579
当期純損失( )	2,324,987	254,596

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	237,846	13.8	216,550	13.6
経費		1,479,097	86.2	1,379,968	86.4
当期総製造費用		1,716,943	100.0	1,596,519	100.0
期首制作勘定残高		604,394		499,874	
合計	3	2,321,337		2,096,394	
期末制作勘定残高		499,874		351,821	
他勘定振替高		-		108	
当期製品製造原価		1,821,463		1,744,464	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
外注費	799,636千円	外注費	794,299千円
ロイヤリティ	381,725千円	ロイヤリティ	278,578千円
通信費	53,411千円	通信費	55,555千円
減価償却費	57,103千円	減価償却費	41,591千円
旅費交通費	13,014千円	旅費交通費	6,746千円
のれん償却	130,000千円	のれん償却	130,000千円
		3 他勘定振替高の主な内訳	
		未収入金	108千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,483,500	1,483,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,500	1,483,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,500	1,315,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期変動額合計	-	1,315,500
当期末残高	1,315,500	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,315,500	1,315,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期変動額合計	-	1,315,500
当期末残高	1,315,500	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,445	2,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	702,428	1,665,183
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期純損失( )	2,324,987	254,596
当期変動額合計	2,367,612	1,060,903
当期末残高	1,665,183	604,280
利益剰余金合計		
前期末残高	704,873	1,662,738
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期純損失( )	2,324,987	254,596
当期変動額合計	2,367,612	1,060,903
当期末残高	1,662,738	601,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,503,873	1,136,261
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
資本準備金の取崩	-	-
当期純損失( )	2,324,987	254,596
当期変動額合計	2,367,612	254,596
当期末残高	1,136,261	881,664
純資産合計		
前期末残高	3,503,873	1,136,261
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
当期純損失( )	2,324,987	254,596
当期変動額合計	2,367,612	254,596
当期末残高	1,136,261	881,664

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 制作勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具、器具及び備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（工具、器具及び備品を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年間の均等償却、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具、器具及び備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 契約損失引当金 契約等に基づき将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,121千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">631,189千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,204千円</td> </tr> </table>	売掛金	54,121千円	預け金	631,189千円	買掛金	70,204千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,432千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,854千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,646千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">33,804千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,432千円	買掛金	68,854千円	短期借入金	55,646千円	債務保証損失引当金	33,804千円
売掛金	54,121千円														
預け金	631,189千円														
買掛金	70,204千円														
売掛金	33,432千円														
買掛金	68,854千円														
短期借入金	55,646千円														
債務保証損失引当金	33,804千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,992千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援費用</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,249千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失26,769千円(工具、器具及び備品681千円、ソフトウェア26,087千円)として特別損失に計上致しました。</p>	受取利息	10,992千円	業務受託手数料	3,375千円	業務支援費用	2,743千円	工具、器具及び備品	652千円	ソフトウェア	14,597千円	合計	15,249千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具、器具及び備品 ソフトウェア	本社	携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,529千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援費用</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,262千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失1,575千円として特別損失に計上致しました。</p>	受取利息	13,529千円	業務受託手数料	3,368千円	業務支援費用	1,209千円	ソフトウェア	21,262千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社
受取利息	10,992千円																																			
業務受託手数料	3,375千円																																			
業務支援費用	2,743千円																																			
工具、器具及び備品	652千円																																			
ソフトウェア	14,597千円																																			
合計	15,249千円																																			
用途	種類	場所																																		
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具、器具及び備品 ソフトウェア	本社																																		
携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社																																		
受取利息	13,529千円																																			
業務受託手数料	3,368千円																																			
業務支援費用	1,209千円																																			
ソフトウェア	21,262千円																																			
用途	種類	場所																																		
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">6,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">6,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,720千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,400	1,233	6,166	合計	7,400	1,233	6,166	1年内	1,612千円	1年超	5,107千円	合計	6,720千円	支払リース料	1,344千円	減価償却費相当額	1,233千円	支払利息相当額	197千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> <td style="text-align: center;">4,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> <td style="text-align: center;">4,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,494千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,107千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,400	2,713	4,686	合計	7,400	2,713	4,686	1年内	1,612千円	1年超	3,494千円	合計	5,107千円	支払リース料	1,612千円	減価償却費相当額	1,480千円	支払利息相当額	192千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,400	1,233	6,166																																														
合計	7,400	1,233	6,166																																														
1年内	1,612千円																																																
1年超	5,107千円																																																
合計	6,720千円																																																
支払リース料	1,344千円																																																
減価償却費相当額	1,233千円																																																
支払利息相当額	197千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,400	2,713	4,686																																														
合計	7,400	2,713	4,686																																														
1年内	1,612千円																																																
1年超	3,494千円																																																
合計	5,107千円																																																
支払リース料	1,612千円																																																
減価償却費相当額	1,480千円																																																
支払利息相当額	192千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,962千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,576千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,436千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務引受</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,528千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,210千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">474,109千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,892千円</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">409,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,295千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,962千円	貸倒引当金	6,576千円	債務保証損失引当金	15,436千円	関係会社債務引受	32,552千円	繰延税金資産合計	57,528千円	固定資産	9,210千円	貸倒引当金	61,549千円	関係会社株式評価損	474,109千円	減損損失	10,892千円	契約損失引当金	409,354千円	その他	304千円	繰延税金資産小計	965,421千円	評価性引当額	879,126千円	繰延税金資産の合計	86,295千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,956千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,153千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務引受</td><td style="text-align: right;">13,754千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,482千円</td></tr> <tr><td>制作勘定</td><td style="text-align: right;">13,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,843千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">971,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">15,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,711千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,013,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,486千円</td></tr> </table>	未払事業税	51千円	貸倒引当金	5,956千円	本社移転損失引当金	17,153千円	関係会社債務引受	13,754千円	商品評価損	14,482千円	制作勘定	13,931千円	繰延税金資産小計	65,330千円	評価性引当額	42,843千円	税務上の繰越欠損金	971,549千円	固定資産	15,268千円	貸倒引当金	16,711千円	関係会社株式評価損	8,138千円	その他	1,695千円	繰延税金資産小計	1,013,363千円	評価性引当額	1,013,363千円	繰延税金資産の合計	22,486千円
未払事業税	2,962千円																																																												
貸倒引当金	6,576千円																																																												
債務保証損失引当金	15,436千円																																																												
関係会社債務引受	32,552千円																																																												
繰延税金資産合計	57,528千円																																																												
固定資産	9,210千円																																																												
貸倒引当金	61,549千円																																																												
関係会社株式評価損	474,109千円																																																												
減損損失	10,892千円																																																												
契約損失引当金	409,354千円																																																												
その他	304千円																																																												
繰延税金資産小計	965,421千円																																																												
評価性引当額	879,126千円																																																												
繰延税金資産の合計	86,295千円																																																												
未払事業税	51千円																																																												
貸倒引当金	5,956千円																																																												
本社移転損失引当金	17,153千円																																																												
関係会社債務引受	13,754千円																																																												
商品評価損	14,482千円																																																												
制作勘定	13,931千円																																																												
繰延税金資産小計	65,330千円																																																												
評価性引当額	42,843千円																																																												
税務上の繰越欠損金	971,549千円																																																												
固定資産	15,268千円																																																												
貸倒引当金	16,711千円																																																												
関係会社株式評価損	8,138千円																																																												
その他	1,695千円																																																												
繰延税金資産小計	1,013,363千円																																																												
評価性引当額	1,013,363千円																																																												
繰延税金資産の合計	22,486千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.1%	関係会社株式評価損	17.4%	貸倒引当金	2.1%	契約損失引当金	17.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124.7%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額	124.7%	法人税等還付税額	8.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	0.1%																																																												
関係会社株式評価損	17.4%																																																												
貸倒引当金	2.1%																																																												
契約損失引当金	17.0%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																												
住民税均等割	1.6%																																																												
評価性引当額	124.7%																																																												
法人税等還付税額	8.3%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 33,321.43円	1株当たり純資産額 25,855.25円
1株当たり当期純損失金額 68,181.44円	1株当たり当期純損失金額 7,466.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,136,261	881,664
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,136,261	881,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	34,100	34,100

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( )(千円)	2,324,987	254,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,324,987	254,596
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(訴訟の提起)</p> <p>当社は、次のとおり訴訟の提起を受けました。</p> <p>1. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年5月16日 (送達日 平成20年5月23日)</p> <p>2. 当該訴訟を提起した者 株式会社フォーミュラレコーディングス</p> <p>3. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>(1)内容 当社は、平成17年年末ごろより、原告との間で事業提携・資本提携等の可能性を検討しておりましたが、その後交渉が難航し、具体的な条件を定めた契約の成約には至りませんでした。本件は、原告から交渉中に原告が支出した金員について、契約締結上の過失があった、ないし当社に替わって立て替えたとして、以下の(2)記載の額を請求されている事案です。</p> <p>(2) 原告による請求金額 金2,353万6,859円</p> <p>4. 訴訟に対する当社の意見 当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存です。 なお、訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,092	-	-	52,092	20,634	8,186	31,457
工具、器具及び備品	78,228	350	5,725	72,853	50,282	12,362	22,571
有形固定資産計	130,320	350	5,725	124,945	70,916	20,548	54,028
無形固定資産							
のれん	650,000	-	-	650,000	650,000	130,000	-
ソフトウェア	270,286	27,187	42,379 (1,575)	255,093	183,457	44,446	71,636
商標権	9,368	183	-	9,551	2,144	940	7,406
無形固定資産計	929,654	27,370	42,379 (1,575)	914,645	835,602	175,386	79,043

(注) 1. 当期減少額の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア      モバイルシステム開発、ECシステム開発等

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア      除却等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	167,428	33,204	34,243	125,729	40,659
本社移転損失引当金	-	42,157	-	-	42,157
債務保証損失引当金	37,937	33,804	37,937	-	33,804
契約損失引当金	1,006,033	-	1,006,033	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び債権の回収による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	62
預金	
普通預金	80,344
別段預金	228
小計	80,573
合計	80,635

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	268,129
KDDI株式会社	117,328
ソフトバンクモバイル株式会社	42,170
株式会社テレビ東京	27,796
株式会社講談社	9,382
その他	39,886
合計	504,693

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
618,291	2,605,123	2,718,721	504,693	84.34	78.67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
キャラクターグッズなど	21,551
合計	21,551

## 制作勘定

品目	金額(千円)
コンテンツ資産	351,821
合計	351,821

短期貸付金

相手先	金額（千円）
セサミ ストリート パートナーズ ジャパン	30,000
株式会社パコマ	8,799
その他	762
合計	39,562

未収入金

銘柄	金額（千円）
株式会社フロンティアワークス	57,327
エフエムインターウェーブ株式会社	8,757
株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ	3,675
株式会社アイエイチキュー	3,000
株式会社サン・アロー	1,837
その他	5,824
合計	80,421

敷金

銘柄	金額（千円）
トーセイ株式会社	102,023
その他	4,610
合計	106,633

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社テレビ東京	59,006
ユナイテッドメディア株式会社	36,367
セサミ ストリート パートナーズ ジャパン	19,682
株式会社デジターボ	12,367
日本音楽著作権協会	10,007
その他	126,582
合計	264,013

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社テレビ東京（注）	55,646
株式会社三井住友銀行	36,000
合計	91,646

（注）株式会社テレビ東京のキャッシュマネジメントシステムより借入を行っております。

（３）【その他】



該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.txbb.jp/ir/koukoku/">http://www.txbb.jp/ir/koukoku/</a> 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月12日関東財務局に提出

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月12日関東財務局に提出

事業年度（第8期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日付で訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

## 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の(注)5.事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テレビ東京ブロードバンド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日付で訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。